

令和元年度  
下半期

# 財政状況

(特別会計及び水道事業を含む。)

志布志市

# 目 次

第 1	令和元年度下半期の財政運営のあらまし	1
	1 最終予算の状況	(1)
	2 予算の執行状況	(3)
第 2	令和 2 年度予算の編成方針	5
第 3	令和 2 年度歳入歳出予算のあらまし	5
	1 予算規模	(5)
	2 一般会計歳入予算	(6)
	3 一般会計歳出予算	(8)
	4 特別会計歳入歳出予算	(9)
第 4	市債及び一時借入金の現在高	10
第 5	公有財産の状況	11
第 6	水道事業の概要	13
	1 令和元年度の業務状況	(13)
	2 令和 2 年度当初予算の概況	(13)

## 第1 令和元年度下半期の財政運営のあらまし

### 1 最終予算の状況

#### (1) 一般会計

令和元年度の上半期の予算規模は、前回の公表のとおり累計で258億9,227万4千円となっていました。その後、下半期において公共事業等について予算措置した結果、最終の予算規模は、第1表及び第2表のとおり284億2,885万9千円となりました。

10月以降に措置された予算の概要は、次のとおりです。

令和元年 5号補正予算 (12月)	19億8,796万3千円
令和元年 6号補正予算 (12月)	10億8,599万9千円
令和2年 7号補正予算 (2月)	△6億9,744万3千円
令和2年 8号補正予算 (3月)	1億6,006万6千円
令和2年 9号補正予算 (3月)	0円

※ 補正予算額0円は、予算の組替えによる補正

第1表 性質別歳出予算

(単位：千円・%)

種 別	上 半 期		補 正 額	補 正 後		
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比	
義務的経費	人件費	3,320,605	12.8	△22,281	3,298,324	11.6
	公債費	2,661,103	10.3	106,268	2,767,371	9.7
	扶助費	5,225,692	20.2	△323,441	4,902,251	17.2
	小計	11,207,400	43.3	△239,454	10,967,946	38.5
投資的経費	普通建設事業費	2,978,039	11.5	△282,754	2,695,285	9.5
	災害復旧事業費	888,147	3.4	△86,471	801,676	2.8
	小計	3,866,186	14.9	△369,225	3,496,961	12.3
その他の経費	物件費	4,154,896	16.1	1,187,804	5,342,700	18.8
	補助費等	3,035,523	11.7	△54,496	2,981,027	10.5
	維持補修費	147,464	0.6	△8,429	139,035	0.5
	積立金・投資及び出資金	2,130,513	8.2	2,057,321	4,187,834	14.7
	その他	1,350,292	5.2	△36,936	1,313,356	4.7
小計	10,818,688	41.8	3,145,264	13,963,952	49.2	
歳出合計	25,892,274	100.0	2,536,585	28,428,859	100.0	

第2表 歳入予算

(単位：千円・%)

種 別	上 半 期		補 正 額	補 正 後		
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	3,371,013	13.0	330,397	3,701,410	13.0
	分担金及び負担金	104,474	0.4	△ 22,582	81,892	0.3
	使用料及び手数料	156,804	0.6	△ 1,674	155,130	0.6
	財 産 収 入	194,850	0.8	12,697	207,547	0.7
	寄 附 金	2,030,003	7.8	2,055,250	4,085,253	14.4
	繰 入 金	3,476,497	13.4	403,099	3,879,596	13.6
	繰 越 金	666,259	2.6	△ 16,320	649,939	2.3
	諸 収 入	382,224	1.5	△ 76,916	305,308	1.1
	小 計	10,382,124	40.1	2,683,951	13,066,075	46.0
依 存 財 源	地方譲与税	272,000	1.1	15,725	287,725	1.0
	利子割交付金	2,000	0.0	△ 92	1,908	0.0
	配当割交付金	3,000	0.0	2,862	5,862	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,300	0.0	1,088	3,388	0.0
	地方消費税交付金	588,000	2.3	△ 39,688	548,312	1.9
	ゴルフ場利用税交付金	800	0.0	△ 67	733	0.0
	自動車取得税交付金	13,500	0.1	6,162	19,662	0.1
	環境性能割交付金	1,300	0.0	4,214	5,514	0.0
	地方特例交付金	21,010	0.1	25,381	46,391	0.2
	地方交付税	6,369,044	24.6	168,188	6,537,232	23.0
	交通安全対策特別交付金	6,168	0.0	△ 1,130	5,038	0.0
	国庫支出金	3,819,664	14.8	△ 82,345	3,737,319	13.1
	県支出金	2,284,553	8.8	△ 90,564	2,193,989	7.7
	市 債	2,126,811	8.2	△ 157,100	1,969,711	7.0
	小 計	15,510,150	59.9	△ 147,366	15,362,784	54.0
歳 入 合 計	25,892,274	100.0	2,536,585	28,428,859	100.0	

## (2) 特別会計

令和元年度の上半期の予算規模は、前回の公表のとおり累計で101億4,116万2千円で、最終予算規模は第3表のとおり101億9,747万円となりました。

10月以降に措置された予算の概要は、次のとおりです。

令和元年12月補正予算  
 国民健康保険特別会計 (第2号) 4,967万円  
 介護保険特別会計 (第3号) 8万9千円  
 下水道管理特別会計 (第3号) 26万5千円

令和2年3月補正予算  
 国民健康保険特別会計 (第3号) 2億1,268万3千円  
 後期高齢者医療特別会計 (第2号) 1,474万5千円  
 介護保険特別会計 (第4号) △1億168万円  
 下水道管理特別会計 (第4号) △145万9千円  
 公共下水道事業特別会計 (第1号) △97万2千円  
 国民宿舎特別会計 (第2号) △760万7千円  
 工業団地整備事業特別会計 (第1号) △1億1,192万6千円  
 国民健康保険特別会計 (第4号) 0円  
 後期高齢者医療特別会計 (第3号) 250万円

※ 補正予算額0円は、予算の組替えによる補正

第3表 歳入歳出予算 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	上 半 期	補 正 額	補 正 後
国民健康保険	4,286,939	262,353	4,549,292
後期高齢者医療	384,891	17,245	402,136
介護保険	4,364,184	△ 101,591	4,262,593
下水道管理	297,561	△ 1,194	296,367
公共下水道	9,814	△ 972	8,842
国民宿舎	80,741	△ 7,607	73,134
工業団地整備事業	717,032	△ 111,926	605,106
合 計	10,141,162	56,308	10,197,470

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和2年3月31日現在の執行状況は、第4表のとおり、収入率86.1パーセント、支出率85.3パーセントとなっています。

第4表 令和元年度予算の執行状況

歳 入		令和2年3月31日現在 (単位：千円・%)		
区 分		予 算 額	収 入 済 額	収入率
市 地 方 議 決 金	税	3,701,410	3,701,357	100.0
利 子 割 交 付 金	税	287,725	287,726	100.0
配 当 割 交 付 金	金	1,908	1,908	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	金	5,862	5,862	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	金	3,388	3,388	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	金	548,312	548,312	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	金	733	734	100.1
環 境 性 能 割 交 付 金	金	19,662	19,663	100.0
地 方 特 例 交 付 金	金	5,514	5,515	100.0
地 方 交 付 税	金	46,391	46,391	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	金	6,537,232	6,537,232	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	金	5,038	4,921	97.7
使 用 料 及 び 手 数 料	金	81,892	79,469	97.0
国 庫 支 出 金	金	155,130	148,283	95.6
県 支 出 金	金	3,737,319	3,118,690	83.4
財 産 収 入	金	2,193,989	1,297,933	59.2
寄 附 金	金	207,547	207,341	99.9
繰 上 入 金	金	4,085,253	3,962,220	97.0
繰 上 越 金	金	3,879,596	3,164,307	81.6
諸 収 入	金	649,939	649,940	100.0
市 債	金	305,308	247,433	81.0
小 計		1,969,711	383,211	19.5
分 担 金 及 び 負 担 金 (繰 上 明 許 分)		28,428,859	24,421,836	85.9
国 庫 支 出 金 (繰 上 明 許 分)		800	800	100.0
県 支 出 金 (繰 上 明 許 分)		156,403	131,470	84.1
繰 上 金 (繰 上 明 許 分)		153,601	120,504	78.5
繰 上 越 金 (繰 上 明 許 分)		147,258	130,499	88.6
市 債 (繰 上 明 許 分)		13,840	13,840	100.0
国 庫 支 出 金 (通 次 繰 上 越 分)		257,600	256,000	99.4
繰 上 越 金 (通 次 繰 上 越 分)		70,620	70,620	100.0
市 債 (通 次 繰 上 越 分)		2,480	2,480	100.0
小 計		46,900	46,900	100.0
合 計		849,502	773,113	91.0
合 計		29,278,361	25,194,949	86.1

歳 出		令和2年3月31日現在 (単位：千円・%)		
区 分		予 算 額	支 出 済 額	支出率
議 会 費	費	177,100	167,779	94.7
総 務 費	費	6,623,235	5,984,141	90.4
民 生 費	費	7,989,518	6,899,885	86.4
衛 生 費	費	1,266,258	1,134,950	89.6
農 林 水 産 業 費	費	1,603,333	1,073,804	67.0
商 工 費	費	3,007,381	2,718,203	90.4
土 木 費	費	1,772,287	1,154,087	65.1
消 防 費	費	680,306	595,418	87.5
教 育 費	費	2,054,545	1,479,078	72.0
災 害 復 旧 費	費	596,803	331,285	55.5
公 債 償 還 費	費	2,638,093	2,635,048	99.9
予 備 費	費	20,000	0	0.0
小 計		28,428,859	24,173,678	85.0
民 生 費 (繰 上 明 許 分)		3,776	0	0.0
農 林 水 産 業 費 (繰 上 明 許 分)		163,305	160,055	98.0
土 木 費 (繰 上 明 許 分)		93,500	92,796	99.2
消 防 費 (繰 上 明 許 分)		30,003	29,849	99.5
教 育 費 (繰 上 明 許 分)		363,200	345,795	95.2
災 害 復 旧 費 (繰 上 明 許 分)		75,718	55,879	73.8
土 木 費 (通 次 繰 上 越 分)		120,000	120,000	100.0
小 計		849,502	804,374	94.7
合 計		29,278,361	24,978,052	85.3

市税の最終予算額は、37億141万円で、前年度決算額36億4,035万5千円に対して101.7パーセントになっています。市税の収入状況は、第5表のとおりとなっています。

第5表 市税の収入状況 令和2年3月31日現在（単位：千円・％）

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	
市民税	個人	1,029,000	1,102,803	1,007,876	91.4
	法人	290,080	287,967	285,675	99.2
固定資産税	1,970,930	2,057,392	1,986,669	96.6	
軽自動車税	130,900	140,860	132,950	94.4	
環境性能割	500	1,192	1,192	100.0	
市たばこ税	280,000	283,075	283,075	100.0	
合 計	3,701,410	3,873,289	3,697,437	95.5	

※固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民1人当たり税負担額は、第6表のとおり令和元年度最終予算額の市税総額で119,240円、個人市民税では33,038円となっています。

第6表 市民1人当たり税負担額の推移

年 度	総 額 (千円)		1人当たり税負担額 (円)		備 考
	市 税	個人市民税	市 税	個人市民税	
22	3,195,105	878,464	94,265	25,917	決算額
23	3,295,438	851,778	98,070	25,348	決算額
24	3,216,325	904,023	96,147	27,024	決算額
25	3,199,553	921,751	96,279	27,737	決算額
26	3,322,508	928,401	101,401	28,334	決算額
27	3,300,152	907,113	101,825	27,989	決算額
28	3,499,552	954,325	109,044	29,736	決算額
29	3,596,132	999,528	113,457	31,535	決算額
30	3,615,776	1,024,531	115,942	32,852	決算額
1	3,681,430	1,020,000	119,240	33,038	予算額

※総額は、現年課税分のみ計上 (住民基本台帳人口 令和2年3月31日現在 30,874人)

(2) 特別会計

令和2年3月31日現在の執行状況は、第7表のとおり収入率97パーセント及び支出率86パーセントとなっています。

第7表 令和元年度予算の執行状況 令和2年3月31日現在（単位：千円・％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額	収入済額	収入率	予 算 額	支出済額	支出率
国民健康保険	4,549,292	4,415,004	97.0	4,549,292	4,070,385	89.5
後期高齢者医療	402,136	394,970	98.2	402,136	397,080	98.7
介護保険	4,262,593	4,233,322	99.3	4,262,593	3,573,515	83.8
下水道管理	296,367	295,988	99.9	296,367	254,091	85.7
公共下水道	8,842	8,842	100.0	8,842	8,565	96.9
国民宿舎	73,134	70,703	96.7	73,134	71,159	97.3
工業団地整備事業	605,106	475,204	78.5	605,106	395,184	65.3
合 計	10,197,470	9,894,033	97.0	10,197,470	8,769,979	86.0

## 第2 令和2年度予算の編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしています。

県は、一層の高齢化の進行等により扶助費が引き続き増加する傾向にあり、また、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれること等を踏まえると、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込んでおり、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に引き続き取り組む必要があるとしています。

合併算定替の特例が終了し、令和3年度までに段階的に減収となることに加え、国・県補助負担金の廃止・縮減により歳入の伸びは期待できない一方で、着実に増加しつつある扶助費、公債費等の義務的な経費及び他会計繰出金等の固定的な経費の増加により、今後の財政運営は、更に厳しい状況となる見込みです。

そのような中、本市の将来像である『未来へ躍動する創造都市 志布志』の実現に向けて、情報の連携及び収集に努め、新たな財源確保に最大限の努力を払うとともに、持続可能な財政基盤を構築していきます。

## 第3 令和2年度歳入歳出予算のあらまし

### 1 予算規模

令和2年度の当初予算規模は、第8表のとおり、一般会計255億1,500万円、特別会計99億982万5千円となっています。

令和元年度当初予算と比較したところ、一般会計で8億9,500万円、3.6パーセントの増加、特別会計で2億4,666万8千円、2.6パーセントの増加となっています。

なお、一般会計及び特別会計の当初予算規模の推移は、第9表のとおりです。

第8表 当初予算規模

(単位：千円・%)

会計区分	令和2年度	令和元年度	比較(伸び率)	
一般会計	25,515,000	24,620,000	3.6	
特別会計	国民健康保険	4,499,980	4,157,191	8.2
	後期高齢者医療	391,322	384,756	1.7
	介護保険	3,968,575	4,015,860	△1.2
	下水道管理	319,561	297,763	7.3
	公共下水道	2,814	9,814	△71.3
	国民宿舎	30,821	80,741	△61.8
	工業団地整備事業	696,752	717,032	△2.8
	合計	9,909,825	9,663,157	2.6

第9表 当初予算規模の推移

(単位：千円)

会計区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計	23,990,000	24,431,774	24,620,000	25,515,000	
特別会計	国民健康保険	5,506,972	3,948,824	4,157,191	4,499,980
	後期高齢者医療	382,623	394,660	384,756	391,322
	介護保険	4,024,896	3,995,991	4,015,860	3,968,575
	下水道管理	292,906	293,742	297,763	319,561
	公共下水道	2,829	2,829	9,814	2,814
	国民宿舎	118,935	64,028	80,741	30,821
	工業団地整備事業	68,790	222,214	717,032	696,752

## 2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第10表のとおりで、最も構成比が大きいのは、地方交付税の24.5パーセント、次いで繰入金の15.8パーセント、市税の13.5パーセントの順となっています。

また、この歳入予算を市税等の自主財源と地方交付税等の依存財源に分けてみると、自主財源が39.9パーセント、依存財源が60.1パーセントとなっています。

第10表 一般会計歳入予算の内訳 (単位：千円・%)

種 別	令和2年度		令和元年度		比 較 (伸び率)	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	3,456,230	13.5	3,370,513	13.7	2.5
	分担金及び負担金	58,343	0.2	106,779	0.4	△ 45.4
	使用料及び手数料	142,318	0.6	161,489	0.7	△ 11.9
	財 産 収 入	114,994	0.5	124,769	0.5	△ 7.8
	寄 付 金	2,000,004	7.8	2,000,003	8.1	0.0
	繰 入 金	4,022,031	15.8	3,891,408	15.8	3.4
	繰 越 金	200,000	0.8	200,000	0.8	0.0
	諸 収 入	158,275	0.6	371,330	1.5	△ 57.4
	小 計	10,152,195	39.8	10,226,291	41.5	△ 0.7
	依 存 財 源	地方譲与税	266,545	1.0	272,000	1.1
利子割交付金		2,000	0.0	2,000	0.0	0.0
配当割交付金		3,000	0.0	3,000	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		2,300	0.0	2,300	0.0	0.0
法人事業税交付金		20,000	0.1			皆増
地方消費税交付金		698,000	2.7	588,000	2.4	18.7
ゴルフ場利用税交付金		800	0.0	800	0.0	0.0
自動車取得税交付金				13,500	0.1	皆減
環境性能割交付金		26,000	0.1	1,300	0.0	1900.0
地方特例交付金		14,200	0.1	14,200	0.1	0.0
地方交付税		6,263,000	24.6	6,249,000	25.4	0.2
交通安全対策特別交付金		5,411	0.0	6,168	0.0	△ 12.3
国庫支出金		3,216,267	12.6	3,553,656	14.4	△ 9.5
県支出金		3,206,482	12.6	1,908,785	7.8	68.0
市 債	1,638,800	6.4	1,779,000	7.2	△ 7.9	
小 計	15,362,805	60.2	14,393,709	58.5	6.7	
歳 入 合 計	25,515,000	100.0	24,620,000	100.0	3.6	

市税は、市民の皆様に直接負担していただくもので、市財政運営上極めて重要な財源となります。市税の税目別内訳は、第11表のとおりです。

第11表 市税の税目別内訳 (単位：千円・%)

税 目	令和2年度	令和元年度	伸び率
市 民 税	1,179,100	1,188,200	△ 0.8
固 定 資 産 税	1,883,930	1,810,713	4.0
軽 自 動 車 税	123,200	121,600	1.3
市 た ば こ 税	270,000	250,000	8.0
合 計	3,456,230	3,370,513	2.5

地方交付税は地方公共団体の一定の行政水準を保障するため、所得税・法人税の33.1パーセント、酒税の50パーセント、消費税の19.5パーセント及び地方法人税の全額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要に応じて交付されるもので、本年度は62億6,300万円を見込んでいます。

国庫支出金は、特定の事務事業等の財源に充てるために国から交付されます。国庫支出金の総額は32億1,626万7千円で、内訳は国庫負担金が25億1,003万8千円、国庫補助金が6億9,032万5千円及び国庫委託金が1,590万4千円となっています。

県支出金は、国庫支出金と同様の目的で県から交付されます。県支出金の総額は32億648万2千円で、内訳は県負担金が10億7,905万8千円、県補助金が20億2,095万4千円及び県委託金が1億647万円となっています。

市債は、公共事業及び公共施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金で、市債充当事業の内訳は、第12表のとおりです。

第12表 市債充当事業の内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	事業名	予算額
一般単独事業（合併特例事業）	497,400	過疎対策事業（急傾斜地崩壊対策事業）	7,600
一般単独事業（緊急防災・減災事業）	56,700	過疎対策事業（消防防災施設等整備事業）	5,200
過疎対策事業（漁港事業）	2,200	過疎対策事業（過疎地域自立促進特別事業）	226,600
過疎対策事業（市道整備事業）	134,300	臨時財政対策債	383,000
過疎対策事業（教育文化施設等）	17,100	一般会計債（公共事業等）	308,700

その他の歳入として、基金等からの繰入金40億2,203万1千円、国からの地方譲与税2億6,654万5千円、使用料及び手数料1億4,231万8千円、財産収入1億1,499万4千円、分担金及び負担金5,834万3千円等を計上しています。

### 3 一般会計歳出予算

一般会計歳出予算の状況は第13表のとおりで、最も構成比が大きいのは、民生費の29.4パーセント、次いで総務費の18.5パーセント、公債費の10.4パーセント、農林水産業費の10.0パーセント、商工費の8.8パーセント、土木費の7.5パーセントとなっています。

また、歳出予算を性質別に見ると第14表のとおりで、最も構成比が大きいのは、扶助費の20.5パーセント、次いで物件費の16.1パーセント、人件費の13.3パーセントとなっています。

第13表 一般会計歳出予算の内訳（款別）

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		伸び率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
議 会 費	179,332	0.7	180,864	0.7	△ 0.8
総 務 費	4,748,358	18.5	4,596,177	18.6	3.3
民 生 費	7,499,045	29.4	8,200,748	33.3	△ 8.6
衛 生 費	1,278,646	5.0	1,302,597	5.3	△ 1.8
農林水産業費	2,561,619	10.0	1,475,348	6.0	73.6
商 工 費	2,236,583	8.8	1,915,972	7.8	16.7
土 木 費	1,905,073	7.5	1,888,693	7.7	0.9
消 防 費	635,324	2.5	693,537	2.8	△ 8.4
教 育 費	1,749,673	6.9	1,670,246	6.8	4.8
災害復旧費	39,855	0.2	15,725	0.1	153.4
公 債 費	2,659,767	10.4	2,660,093	10.8	△ 0.0
予 備 費	21,725	0.1	20,000	0.1	8.6
合 計	25,515,000	100.0	24,620,000	100.0	3.6

第14表 一般会計歳出予算の内訳（性質別）

（単位：千円・％）

種 別	令和2年度		令和元年度		伸び率	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費	3,395,364	13.3	3,320,381	13.5	2.3
	公債費	2,660,777	10.4	2,661,103	10.8	△ 0.1
	扶助費	5,234,109	20.5	5,169,485	21.0	1.3
	小計	11,290,250	44.2	11,150,969	45.3	1.2
投資的経費	普通建設事業費	3,251,737	12.7	2,813,393	11.4	15.6
	災害復旧事業費	39,855	0.3	15,725	0.1	153.4
	小計	3,291,592	13.0	2,829,118	11.5	16.3
その他の経費	物件費	4,109,880	16.1	4,099,884	16.7	0.2
	補助費等	3,275,420	12.8	2,978,137	12.1	10.0
	維持補修費	133,846	0.5	132,967	0.5	0.7
	積立金・投資及び 出資金	2,109,957	8.3	2,120,512	8.6	△ 0.5
	貸付金	31,300	0.1	31,300	0.1	0.0
	繰出金	1,251,030	4.9	1,257,113	5.1	△ 0.5
	予備費	21,725	0.1	20,000	0.1	8.6
	小計	10,933,158	42.8	10,639,913	43.2	2.8
歳出合計	25,515,000	100.0	24,620,000	100.0	3.6	

## 4 特別会計歳入歳出予算

特別会計の令和2年度の歳入歳出予算は第15表のとおり合計99億982万5千円で、前年度と比較して2億4,666万8千円、2.6パーセントの増加となっています。

第15表 特別会計歳入歳出予算の内訳

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	伸び率
国民健康保険	4,499,980	4,157,191	8.2
後期高齢者医療	391,322	384,756	1.7
介護保険	3,968,575	4,015,860	△ 1.2
下水道管理	319,561	297,763	7.3
公共下水道	2,814	9,814	△ 71.3
国民宿舎	30,821	80,741	△ 61.8
工業団地整備事業	696,752	717,032	△ 2.8
合 計	9,909,825	9,663,157	2.6

#### 第4 市債及び一時借入金の現在高

市債は、公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期の借入金です。

市債の現在高は、第16表及び第17表のとおりです。

なお、令和2年3月31日現在における一般会計及び特別会計の一時借入金現在高は、0円です。

第16表 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額	
		令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額		
普 通 債	総務債	1,725,292	77,800	149,408	1,653,684
	民生債	69,085	0	3,243	65,842
	衛生債	1,280,621	228,000	120,794	1,387,827
	農林水産業債	2,001,557	109,400	290,969	1,819,988
	商工債	133,201	315,000	9,035	439,166
	土木債	6,327,246	379,500	771,620	5,935,126
	消防債	1,236,079	61,900	184,978	1,113,001
	教育債	2,454,609	84,200	307,999	2,230,810
小 計	15,227,690	1,255,800	1,838,046	14,645,444	
災 害 復 旧 債	農林水産業債	36,327	0	1,955	34,372
	土木債	93,251	0	5,297	87,954
	文教施設債	9,600	0	0	9,600
	その他公共施設債	1,000	0	0	1,000
	小 計	140,178	0	7,252	132,926
そ の 他	減収補てん債	0	0	0	0
	減税補てん債	53,429	0	14,010	39,419
	臨時税収補てん債	0	0	0	0
	臨時財政対策債	7,206,032	383,000	615,974	6,973,058
	小 計	7,259,461	383,000	629,984	7,012,477
合 計	22,627,329	1,638,800	2,475,282	21,790,847	

第17表 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
		令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
下水道管理	1,401,470	44,700	176,778	1,269,392
公共下水道	19,904	0	2,121	17,783
国民宿舎	83,503	0	11,755	71,748
工業団地整備事業	978,000	362,600	328,100	1,012,500
合 計	2,482,877	407,300	518,754	2,371,423

第5 公有財産の状況

令和元年度末で調査した公有財産は、次のとおりです。

第18表 土地及び建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	土 地		建 物	
	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高
本 庁 舎	27,717.01	27,717.01	15,034.37	15,034.37
消 防 施 設	25,856.85	25,877.85	4,406.73	4,237.46
学 校 施 設	474,933.48	474,933.48	76,678.80	76,696.22
公 営 住 宅	169,083.56	181,682.57	31,459.36	31,972.68
そ の 他 の 施 設	2,229,508.21	2,218,494.90	73,616.98	74,797.50
山 林	8,955,887.80	8,955,240.80	0.00	0.00
原 野	221,287.70	221,287.70	0.00	0.00
田 ・ 畑	142,121.78	143,424.78	0.00	0.00
宅 地	217,762.48	130,466.56	1,874.93	1,769.45
そ の 他	144,000.79	154,422.55	1,945.50	2,050.98
合 計	12,608,159.66	12,533,548.20	205,016.67	206,558.66

第19表 物品

(単位：台)

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高
乗 用 車	45	47
貨 物 自 動 車	69	67
マ イ ク ロ バ ス	5	5
消 防 自 動 車	44	44
ダ ンプ ト ラ ッ ク	7	7
給 食 運 搬 車	10	10
ト ラ ク タ ー	5	4
ホ イ ル ロ ー ダ ー	4	4
移 動 図 書 館 車	3	2
リ フ ト バ ス	1	1
パ ワ ー シ ョ ベ ル	4	4
合 計	197	195

第20表 有価証券

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高
株 券	255,710,000	255,710,000
合 計	255,710,000	255,710,000

第21表 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高
鹿児島県漁業信用基金協会出資金	20,750,000	20,750,000
鹿児島県農業信用基金協会出資金	5,790,000	5,790,000
公益社団法人鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会出資金	340,000	340,000
曾於地区森林組合出資金	5,388,000	5,388,000
志布志市土地開発公社	5,000,000	5,000,000
公益社団法人鹿児島県森林整備公社出資金	400,000	400,000
公益社団法人鹿児島県畜産協会寄託金	4,550,000	4,550,000
鹿児島県相互信用金庫出資金	100,000	100,000
鹿児島県信用保証協会出捐金	13,650,000	13,650,000
公益社団法人かごしま豊かな海づくり協会出捐金	8,655,000	8,655,000
公益社団法人鹿児島県防犯協会出捐金	162,000	162,000
公益社団法人鹿児島県農業・農村振興協会出捐金	12,188,000	12,188,000
公益財団法人鹿屋体育大学体育・スポーツ振興教育財団出捐金	3,550,000	3,550,000
公益財団法人鹿児島県暴力追放運動推進センター出捐金	1,657,000	1,657,000
公益社団法人鹿児島県角膜・腎臓バンク協会出捐金	359,000	359,000
公益財団法人かごしまみどりの基金出捐金	2,454,000	2,454,000
公益財団法人鹿児島県環境整備公社出捐金	290,000	290,000
公益財団法人鹿児島県環境保全協会出捐金	470,000	470,000
一般財団法人鹿児島県環境技術協会出捐金	11,000	11,000
公益財団法人志布志市農業公社出捐金	21,000,000	21,000,000
地方公共団体金融機構出資金	2,700,000	2,700,000
合 計	109,464,000	109,464,000

第22表 基金

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高
財政調整基金	2,585,397,006	2,582,361,587
減債基金	356,940,933	356,872,853
蓬の郷振興基金	870,819	1,368,766
地域づくり推進基金	1,237,600,753	1,183,814,733
歴史のまちづくり事業推進基金	2,539,894	2,536,090
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000	30,000,000
地域福祉基金	75,898,999	97,887,164
国民健康保険基金	110,045,829	110,000,977
農業集落排水事業積立基金	38,242,872	37,187,090
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,319,413	30,319,413
土地改良事業基金	698,737	697,691
施設整備事業基金	713,972,603	785,192,114
奨学金基金	141,518,289	156,910,102
生涯学習推進基金	10,834	10,834
国民宿舎等積立基金	4,656,455	4,649,481
肥育経営安定対策貸付基金	61,200,000	53,400,000
漁業振興基金	2,508,313	2,504,557
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000	12,000,000
ふるさと志基金	2,035,313,723	1,633,363,228
オラレまちづくり基金	33,622,887	30,528,761
工業団地整備事業積立基金	431,308,612	565,967,110
合 計	7,904,666,971	7,677,572,551

## 第6 水道事業の概要

公営事業（水道事業）の概況は、次のとおりです。

### 1 令和元年度の業務状況（経理の状況）

第23表 収益的収入及び支出 令和2年3月31日現在（単位：千円）

区 分	予算現額	執 行 額		決算見込額	備 考
		上 半 期	下 半 期		
収 益 合 計	634,299	276,913	340,594	617,507	
費 用 合 計	594,769	118,046	420,575	538,621	
収支差引き	39,530	158,867	△ 79,981	78,886	

第24表 資本的収入及び支出 令和2年3月31日現在（単位：千円）

区 分	予算現額	決算見込額	備 考
収 入	77,376	93,218	
支 出	376,626	313,088	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億1,987万円は、当年度分損益勘定留保資金1億703万円、過年度分損益勘定留保資金9,679万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,604万7千円で補填されます。

企業債現在高 12億5,528万5千円

### 2 令和2年度当初予算の概況

第25表 収益的収入及び支出  
（単位：千円）

収 益	640,463
費 用	593,660

第26表 資本的収入及び支出  
（単位：千円）

収 入	1,013
支 出	378,086

資本的収入及び支出の予定額は、第25表のとおりです（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億7,707万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,837万1千円、過年度分損益勘定留保資金1億63万8千円、当年度分損益勘定留保資金1億9,543万5千円、減債積立金1,416万6千円及び建設改良積立金4,846万3千円で補填するものとする。）。